

4年前に新しい牛舎を建設してロボットを導入するまで、賢一さんの息子、聖壘さんは毎日午前4時から午後9時まで働いていた。だが現在この牛舎では、牛の世話に必要な時間は1日わずか3、4時間程度。聖壘さんは午後6時半ないし7時頃には切り上げることができ、5人の子供と過ごす時間が増えた。

ロボットのおかげで一家は牛乳以外に事業を広げることができる。聖壘さんの妹の佳恵さんが作るチーズは、札幌の空港など道内の数店舗で「加藤ブランド」で販売されている。

佳恵さんは、ロボット導入で時間ができたため、チーズなど乳製品の生産に集中できたと話した。現在は市からチーズ工場の一角を借りているが、1年後には加藤牧場に自前の工場を開き、飼っている牛から搾った乳でチーズやバターをはじめとする乳製品を生産したいと思っている。



ロボットが牛の乳を搾る様子

佳恵さんは「自動化できる部分は、新しい工場では自動化していく」とした上で、「食べてみて、匂いをかいでみて、または見て、そういう部分は人じゃないといけないのかなと思う」と述べた。

かつて人手が必要だと思われていた仕事の自動化に取り組んでいる日本企業は他にもある。コンビニエンスストアのローソンは4月下旬、顧客がスマートフォンで商品をスキャンして決済できるサービスの実証実験を、都内3店舗で開始した。スーパーのセルフレジに似ているが、列に並ぶ必要はない。

日本のサービス企業や農家の生産性は多くの場合、米国の水準には程遠い。また北海道のような土地での人口減少は問題を悪化させかねない。J R北海道は2016年、管内全駅の約8分の1に当たる約58駅では1日平均の乗車人数が1人以下だと発表した。広報担当者によると、地元住民の理解を得るのが難しいことから今でも多くの駅が閉鎖されていないという。

約8500アールの土地でトウモロコシなども栽培している加藤さん一家にとって、機械を使いこなすことは将来の世代にわたって牧場を維持する鍵だ。

「朝から晩まで365日、われわれが働いてやっていける、そういう仕事は将来的に誰もやらなくなるんじゃないかと思う」と賢一さんは述べた。「ある程度余裕を持った仕事の中にこそ、家族愛とか、触れ合う時間とか、雰囲気全然変わるのかなと思う」

(By Peter Landers. 2018年5月7日付)

(C) Dow Jones & Company, Inc. All Rights Reserved.
Reprinted by Permission



十勝で生産現場を取材 東京支局長ピーター・ランダース氏

WSJ東京支局長のピーター・ランダース氏は2月下旬に来日し、加藤牧場における搾乳ロボット導入経過や労働生産性の関係について取材した。3月中旬には、WSJの動画撮影班が同牧場で搾乳ロボットが稼働する様子などを撮影した。取材を振り返り、ランダース氏は「加藤牧場がいかにリスクをかけて将来の成長を目指しているかが伝わってくる。酪農牛の飼育もチーズ製造も、機械化したからといって人間の役割が終わるわけではない。牛一頭一頭の健康と衛生を管理している姿勢がはっきりしていた」としている。

<ピーター・ランダース>

ニューヨーク生まれ。1990年エール大学卒（東アジア研究専攻）。AP通信東京支局記者などを経て、99年にウォール・ストリート・ジャーナル入社。東京特派員、本社一面デスク、ワシントン支局次長などを務め、2014年2月から現職。TBS「情報7days ニュースキャスター」のゲストコメンテーター。

十勝毎日新聞電子版では追加料金なしで米国最大の日刊経済紙「ウォール・ストリート・ジャーナル（WSJ）」のオンラインサイトが購読できます。（<https://kachimai.jp/wsj/> 購読料2880円、新聞併読の場合はプラス1000円）

WSJでは本記事の動画を視聴することができます。